

議 第 1 号

私学助成の一層の充実を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
あ て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

私立学校は、伝統と建学の精神に立脚し、個性豊かな活動を積極的に展開してきたが、社会経済のグローバル化、高度情報化を背景に、社会に求められる人材が多様化する中、我が国の教育の発展に向けて、その果たす役割は一段と大きくなっている。

しかしながら、少子化による児童生徒数の減少に加えて、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受け、私立学校の経営環境の厳しい状況が続く中、ICT機器の導入・更新や校舎等の耐震化の推進等の課題に対応していくためには、財政基盤の強化が必要不可欠である。

また、私立学校に通う児童生徒に対する教育費負担は依然として重いことから、高等学校等就学支援金制度の更なる改善等による教育費負担の公私間格差の是正や、私立小中学校等における授業料減免支援の対象世帯の拡大等による保護者への経済的支援が求められる。

よって、本県議会は、国会及び政府において、私学教育の社会的役割やコロナ禍における物価高騰等の影響を踏まえ、私立学校に対する国庫補助制度や修学支援の拡充を図るなど、私学助成の一層の充実に努めるよう強く要請する。